

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として米国企業向けバンクローン（貸付債権）に実質的な投資を行い、高水準のインカムゲインの確保を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年6月11日～2022年12月12日

第113期	決算日：2022年7月11日	
第114期	決算日：2022年8月10日	
第115期	決算日：2022年9月12日	
第116期	決算日：2022年10月11日	
第117期	決算日：2022年11月10日	
第118期	決算日：2022年12月12日	
第118期末 (2022年12月12日)	基準価額	8,181円
	純資産総額	1,910百万円
第113期～ 第118期	騰落率	△2.0%
	分配金合計	120円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

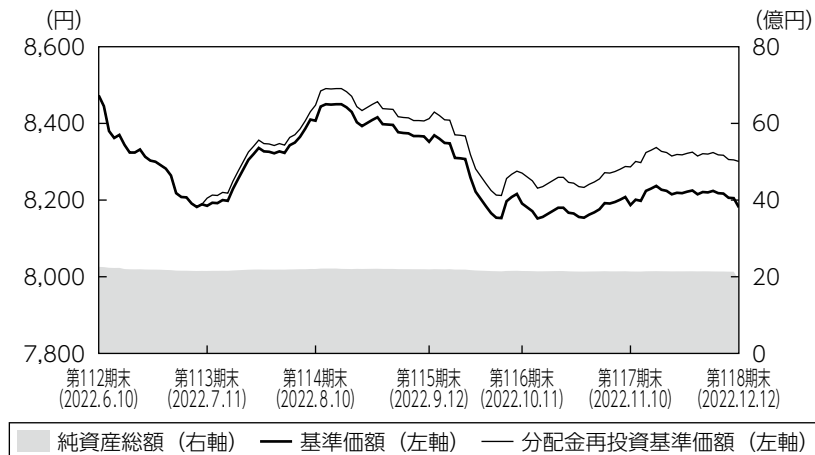
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第113期首： 8,473円
 第118期末： 8,181円
 （既払分配金120円）
 騰落率： $\Delta 2.0\%$
 （分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

イートン・バンズ・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラスI 3 \$ シェアーズ（以下、バンクローン・ポートフォリオ）米ドル建て投資証券を通じて、主として米国企業向けバンクローンに実質的な投資を行い、高水準のインカムゲインの確保を目指して運用を行いました。バンクローン市場は上昇しましたが、為替ヘッジコストの上昇により、当作成期間における基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第113期～第118期 (2022年6月11日 ～2022年12月12日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	50円	
(投信会社)	(16)	(0.195)	
(販売会社)	(32)	(0.390)	
(受託会社)	(1)	(0.016)	
(b) その他費用	2	0.018	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(1)	(0.008)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(1)	(0.009)	
合計	51	0.619	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

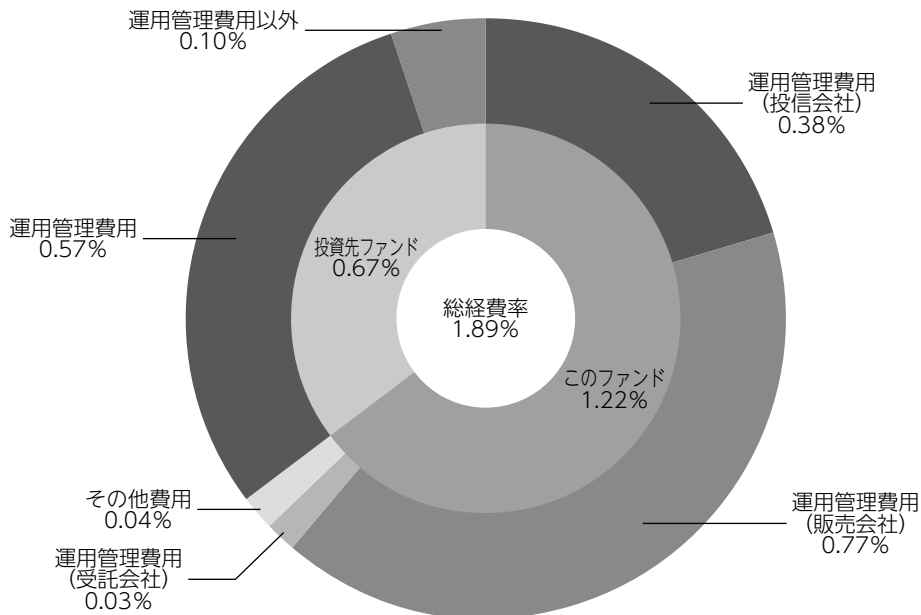
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



総経費率 (①+②+③)	1.89%
①このファンドの費用の比率	1.22%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

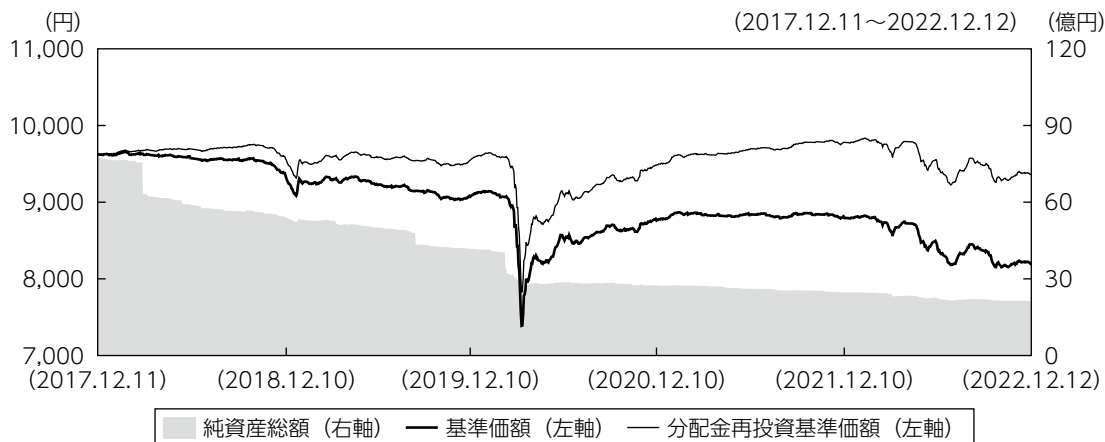
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



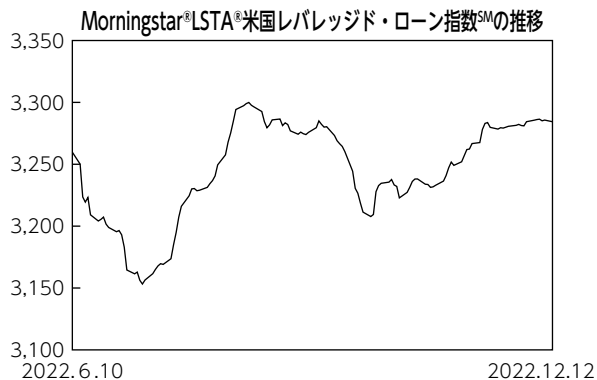
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年12月11日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2017年12月11日 期首	2018年12月10日 決算日	2019年12月10日 決算日	2020年12月10日 決算日	2021年12月10日 決算日	2022年12月12日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	9,625	9,315	9,072	8,762	8,795	8,181
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△0.8	△0.0	△0.7	3.1	△4.3
参考指数の騰落率	(%)	—	2.8	5.3	3.6	5.6	△0.7
純資産総額	(百万円)	7,741	5,396	4,174	2,742	2,466	1,910

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はMorningstar®LSTA®米国レバレッジド・ローン指数SMです。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。
- (注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています (以下同じ)。

投資環境

バンクローン市場は上昇しました。作成期初、F R B（米連邦準備理事会）による金融引き締めがクレジット市場や非投資適格の発行体に悪影響を及ぼすのではないかとの懸念が広がり、下落しました。その後、金融引き締めに対する過度な警戒感が後退し、上昇に転じました。9月にF R Bがインフレ抑制を最優先させる姿勢を示したことを受け、下落する局面がありましたが、作成期末にかけて、F R Bが利上げペースを減速させるとの期待感から、再び上昇しました。



国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続している影響により、マイナス圏で推移しました。

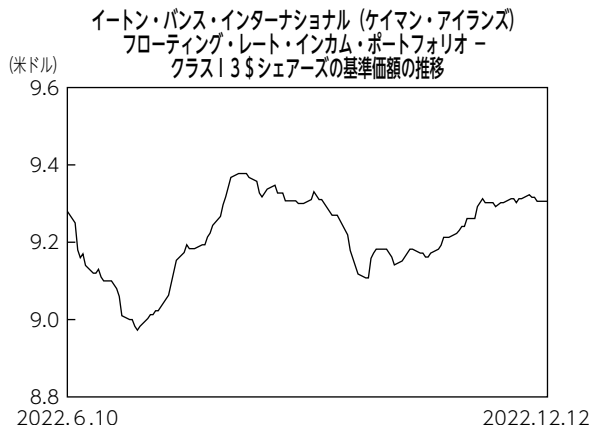
ポートフォリオについて

●当ファンド

バンクローン・ポートフォリオと国内投資信託「D I AMマネーマザーファンド」受益証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行いました。バンクローン・ポートフォリオの高位組み入れを継続しました。加えて、外貨建て資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

●バンクローン・ポートフォリオ

ボトムアップリサーチによる銘柄選択を行い、相対的に格付けの高いBB格、B格のローン組入比率を高位として、安定性を重視した運用を行いました。このようなポートフォリオを構築することで、バンクローン市場における流動性の低下や信用リスクが高まる局面においても、運用への影響を軽減できるものと考えました。



※基準価額は、当作成期間における分配金を再投資したものとみなして計算しています。

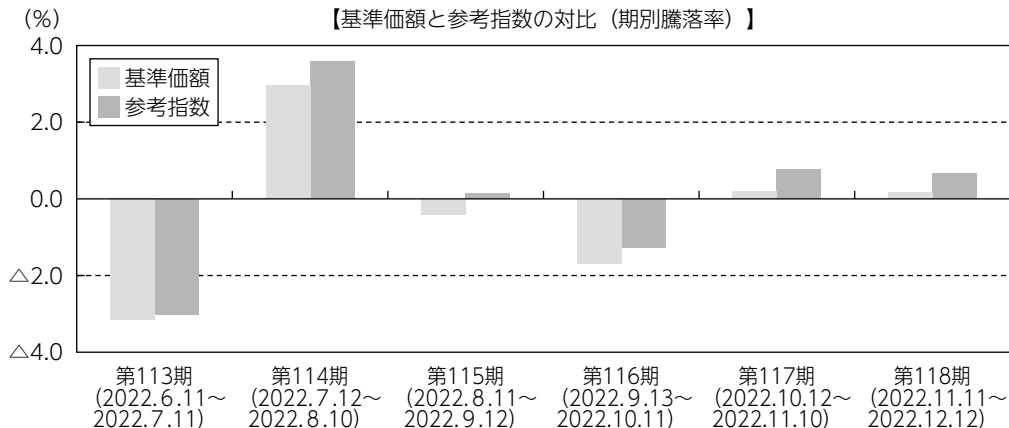
●D I AMマネーマザーファンド

残存期間の短い国債などで運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは基準価額と参考となるMorningstar[®]LSTA[®]米国レバレッジド・ローン指数SMの騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績・分配原資等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2022年6月11日 ~2022年7月11日	2022年7月12日 ~2022年8月10日	2022年8月11日 ~2022年9月12日	2022年9月13日 ~2022年10月11日	2022年10月12日 ~2022年11月10日	2022年11月11日 ~2022年12月12日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.24%	0.24%	0.24%	0.24%	0.24%	0.24%
当期の収益	20円	20円	20円	20円	20円	19円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	0円
翌期繰越分配対象額	330円	346円	357円	367円	389円	389円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、バンクローン・ポートフォリオおよびD I A Mマネーマザーファンドへの投資を継続し、高水準のインカムゲインの確保を目指して運用を行います。加えて、外貨建て資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

●バンクローン・ポートフォリオ

米国では、F R Bがインフレ抑制を重視し金融引き締めを継続する可能性が高く、景気後退リスクが高まっています。バンクローン市場においても信用リスクや流動性リスクが高まる局面が想定されますが、イールドの上昇により既にこうしたリスクを相応に織り込んできていると見ており、比較的底堅い動きを想定しています。中長期的な視点に立ち、ボトムアップリサーチを前提に、リスクリターンを考慮した銘柄選択によるポートフォリオの最適化を目指す方針です。

●D I A Mマネーマザーファンド

日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

お知らせ

■参考指数の名称が、以下のとおり変更になりました。

変更前：S&P/LSTAレバレッジド・ローン・インデックス

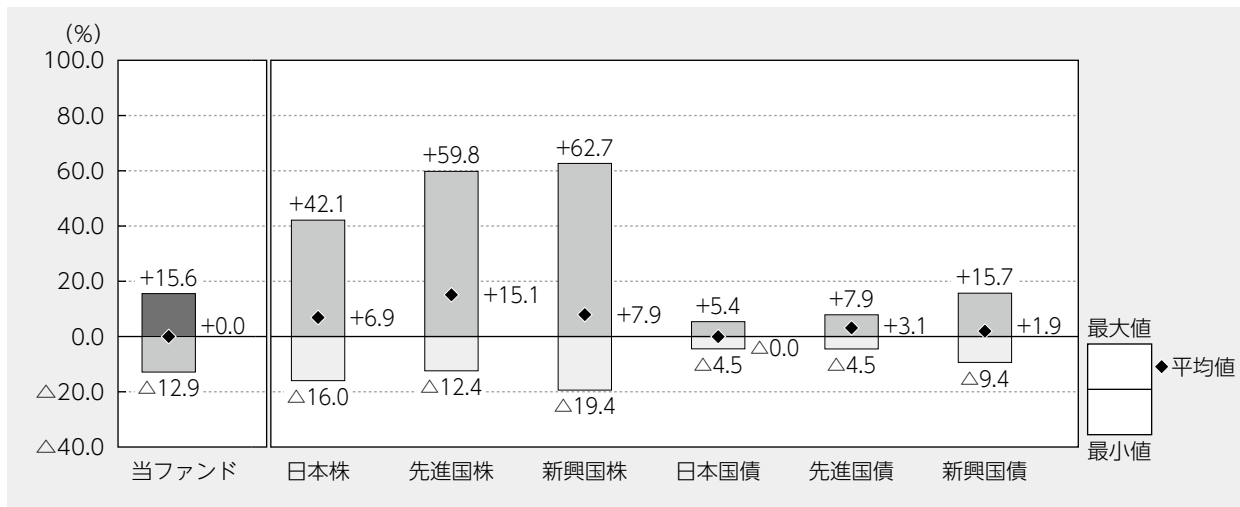
変更後：Morningstar®LSTA®米国レバレッジド・ローン指数SM

(2022年8月29日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）	
信託期間	2012年12月17日から2027年12月9日まで。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	バンクローン・ファンド（ヘッジあり）	投資信託証券。
	イートン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオークラスⅠ3\$シェアーズ	米ドル建ての企業向けバンクローン（貸付債権）。
	D I A M マネーマザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにC D、C P、コールローン等の国内短期金融資産。
運用方法	<p>以下の投資信託証券を通じて、主として米ドル建ての企業向けバンクローン（貸付債権）に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>ケイマン諸島籍外国投資法人 イートン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオークラスⅠ3\$シェアーズ（以下、「バンクローン・ポートフォリオ」といいます。）米ドル建投資証券</p> <p>内国証券投資信託（親投資信託） D I A M マネーマザーファンド受益証券</p> <p>各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、バンクローン・ポートフォリオの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</p>	
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、投資信託証券からの分配金水準等を参考に委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年12月～2022年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年12月12日現在）

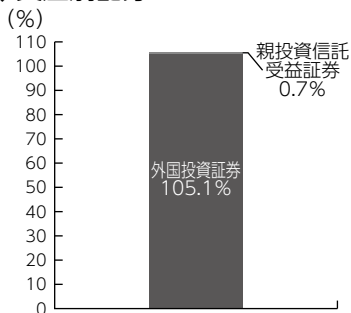
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：2ファンド)

	第118期末
	2022年12月12日
イトン・パンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ） フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ・クラスI 3\$シェアーズ	105.1%
DIAMマネーマザーファンド	0.7
その他	△5.8

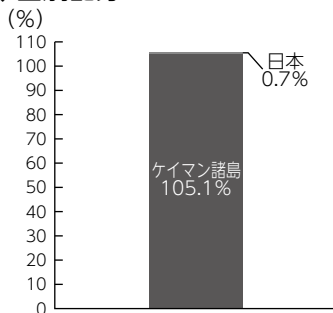
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

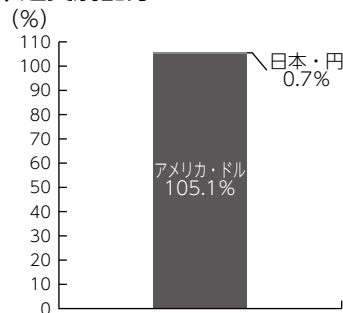
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注3) 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行っています。

純資産等

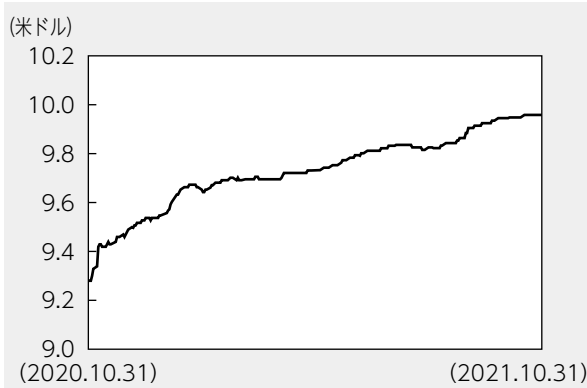
項目	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末
	2022年7月11日	2022年8月10日	2022年9月12日	2022年10月11日	2022年11月10日	2022年12月12日
純資産総額	2,151,400,568円	2,201,758,358円	2,192,187,757円	2,149,910,238円	2,138,032,746円	1,910,027,949円
受益権総口数	2,628,471,642口	2,618,849,798口	2,624,626,502口	2,624,601,125口	2,611,573,486口	2,334,703,520口
1万口当たり基準価額	8,185円	8,407円	8,352円	8,191円	8,187円	8,181円

(注) 当作成期間（第113期～第118期）中における追加設定元本額は33,767,523円、同解約元本額は363,434,518円です。

組入ファンドの概要

【イトン・パンス・インターナショナル (ケイマン・アイランズ) フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラスI 3 \$ シェアーズ】
(計算期間 2020年11月1日～2021年10月31日)

◆基準価額の推移



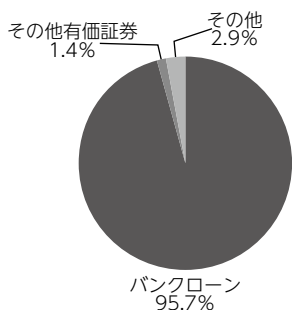
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
ICON Luxembourg S.A.R.L.	アメリカ・ドル	1.1%
PPD, Inc.	アメリカ・ドル	1.0
Hyland Software, Inc.	アメリカ・ドル	0.9
Asurion LLC	アメリカ・ドル	0.9
MA FinanceCo., LLC	アメリカ・ドル	0.8
Virgin Media SFA Finance Limited	アメリカ・ドル	0.8
UFC Holdings, LLC	アメリカ・ドル	0.8
Ultimate Software Group Inc(The)	アメリカ・ドル	0.8
CenturyLink, Inc.	アメリカ・ドル	0.8
Bombardier Recreational Products, Inc.	アメリカ・ドル	0.8
組入銘柄数	531銘柄	

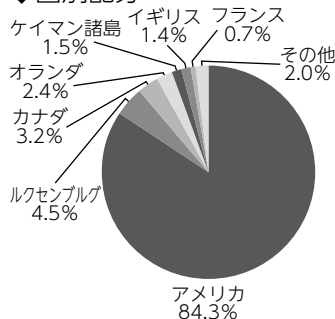
◆1万口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

◆資産別配分



◆国別配分



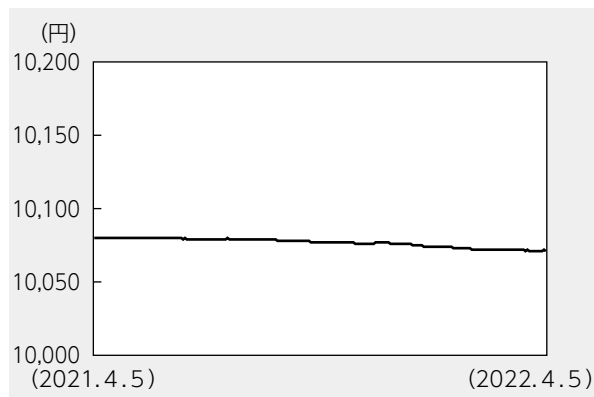
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移はイトン・パンス・インターナショナル (ケイマン・アイランズ) フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラスI 3 \$ シェアーズの計算期間のもので、また、当期における分配金を再投資したものととしてアセットマネジメントOneが作成したものです。
- (注2) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、イトン・パンス・インターナショナル (ケイマン・アイランズ) フローティング・レート・インカム・ポートフォリオの決算日現在の状況を表示しております。
- (注3) 組入上位10銘柄、資産別配分の比率はイトン・パンス・インターナショナル (ケイマン・アイランズ) フローティング・レート・インカム・ポートフォリオの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注4) 資産別配分について、現金等はその他として表示しています。なお、その他は、未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注5) 国別配分、通貨別配分の比率は、イトン・パンス・インターナショナル (ケイマン・アイランズ) フローティング・レート・インカム・ポートフォリオのポートフォリオ部分に対する組入有価証券評価額の割合です。
- (注6) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示してあります。
- (注7) 国別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。
- (注8) 「イトン・パンス・インターナショナル (ケイマン・アイランズ) フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラスI 3 \$ シェアーズ」は、「イトン・パンス・インターナショナル (ケイマン・アイランズ) フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ」の個別クラスとなっております。
- (注9) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分は、イトン・パンス・マネジメントのデータを基にアセットマネジメントOneが作成したものです。組入全銘柄や費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されています。

【D I AMマネーマザーファンド】（計算期間 2021年4月6日～2022年4月5日）

◆基準価額の推移



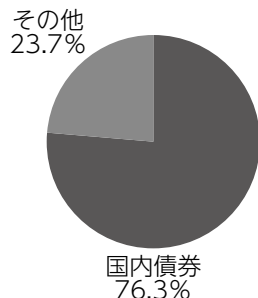
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
4 1 3回 利付国庫債券（2年）	日本・円	17.6%
4 1 8回 利付国庫債券（2年）	日本・円	16.8
4 1 6回 利付国庫債券（2年）	日本・円	16.8
4 1 5回 利付国庫債券（2年）	日本・円	16.8
4 1 9回 利付国庫債券（2年）	日本・円	8.4
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	5銘柄	

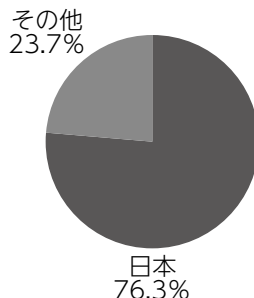
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

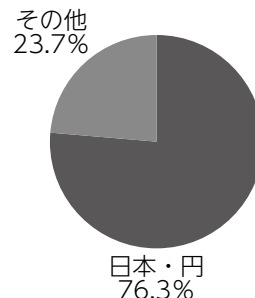
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

●Morningstar[®]LSTA[®]米国レバレッジド・ローン指数SM

Morningstar[®]LSTA[®]米国レバレッジド・ローン指数SMは、Morningstar, Inc. (以下「Morningstar」と言います。)の製品であり、これを使用する許諾がアセットマネジメントOne株式会社 (以下、「アセットマネジメントOne」) に付与されています。Morningstar[®]はMorningstarの登録商標であり、アセットマネジメントOneに特定の使用が許諾されています。Loan Syndications and Trading Association[®]およびLSTA[®]は、LSTAの商標であり、Morningstarに特定の使用が許諾されており、さらにMorningstarによってアセットマネジメントOneに特定の使用が再許諾されています。当ファンドは、Morningstarおよび/またはそれぞれの関連会社 (以下、「Morningstarグループ」と言います) またはLSTAが組成、推薦、販売または販売促進するものではありません。MorningstarグループまたはLSTAは、当ファンドに投資することの当否についていかなる表明も行わず、また、Morningstar[®]LSTA[®]米国レバレッジド・ローン指数SMの誤謬、脱漏、または中断に対して一切の責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数 (T O P I X) 」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「 J P X 」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。
- 「 M S C I コクサイ・インデックス」は、 M S C I I n c . が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は M S C I I n c . に帰属します。また、 M S C I I n c . は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「 M S C I エマージング・マーケット・インデックス」は、 M S C I I n c . が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は M S C I I n c . に帰属します。また、 M S C I I n c . は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「 N O M U R A - B P I 国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「 F T S E 世界国債インデックス (除く日本) 」は、 F T S E F i x e d I n c o m e L L C により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は F T S E F i x e d I n c o m e L L C の知的財産であり、指数に関するすべての権利は F T S E F i x e d I n c o m e L L C が有しています。
- 「 J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイド」は、 J . P . モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は J . P . モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

